

- 宇宙ベンチャー育成のため、政府・関係機関が一丸となって、パッケージで支援。
- 日本政策投資銀行(DBJ)、産業革新機構(INCJ)をはじめとし、官民合わせて、宇宙ビジネス向けに、今後5年間に約 1,000 億円のリスクマネー供給を可能とする。
- JAXA・民間企業の専門人材を集約したプラットフォームを創設し、宇宙ベンチャーと JAXA・民間企業との人材の流動性を高めることなどを通じて、人材・技術面からも支援。

1. 政府関係機関による宇宙ビジネス向けのリスクマネー供給拡大

日本政策投資銀行(DBJ)、産業革新機構(INCJ)をはじめ、官民一体となって、宇宙ビジネス向けにリスクマネー供給を拡大。

2. スタートアップ段階に対する民間資金供給の円滑化

宇宙ビジネスのスタートアップ段階に関心のある投資家等(エンジェル投資家、ベンチャー・キャピタル等)を組織化し、アイデアを持った個人・ベンチャー企業とのマッチングを円滑化するための、新たなプラットフォーム(「S-Matching」)を発足。

3. 宇宙ベンチャーの人材確保支援

宇宙ベンチャーでの勤務等を希望する、JAXA・民間企業の現役・OB 研究者等の専門人材を集約したプラットフォームを創設し、宇宙ベンチャー企業との人材マッチングを支援。

4. 宇宙ベンチャーと JAXA 等との人材交流を含めた技術協力

宇宙ベンチャー企業と JAXA 等との出向等による人材交流を促進するとともに、事業化までをスコープとした JAXA と民間企業とのパートナーシップ型の技術開発・実証を行う。

5. 国研技術と民間ビジネスの橋渡し支援

国立研究開発法人(JAXA、NICT、産総研等)が有する尖った宇宙関連の技術と民間ビジネスのマッチングを支援。

6. 衛星データのオープン&フリー化の推進と利用拡大のための実証拡充

政府衛星データのオープン&フリー化のためのプラットフォーム構築と、準天頂衛星の測位信号を含めた衛星データの利用拡大のための実証事業を本格的拡充。

7. 宇宙ビジネス・アイデアの事業化に向けた初期支援

宇宙ビジネス・アイデア・コンテスト「S-Booster」の実施を通じ、受賞したビジネス・アイデアについて、受賞後の事業実施可能性調査(F/S)の実施や特許等出願料など、事業化に必要な経費を支援。

8. 革新的ビジネスを行うベンチャー企業のためのビジネス環境整備

軌道上で新たなサービス提供(デブリ除去、燃料補給、衛星修理等)を企図するベンチャー企業や、宇宙資源開発を計画するベンチャー企業等のためのビジネス環境整備を進める。

9. 宇宙ベンチャー等の海外展開支援

海外展開タスクフォースを通じた、新興国等への官民合同ミッション派遣による海外展開支援の強化。これにより、国連持続可能な開発目標(SDGs)実施にも貢献。(インドネシア、タイ、フィリピン、ルワンダ等)

10. 関係省庁・機関による総合的な情報提供強化

政府の支援策や成功事例を一体的に提供するための総合サイトの創設。